

第46期 中間事業報告書

平成15年10月1日から平成16年3月31日まで



CONTENTS

- 業績ハイライト …… 1
- 株主の皆様へ …… 2
- セグメント情報 …… 3
- トピックス …… 4
- 連結財務諸表 …… 5
- 単体財務諸表 …… 7
- 特集 [OBARAの製品] …… 8
- グローバル・ネットワーク …… 9
- 会社概要・株式の状況 …… 10

 **OBARA株式会社**

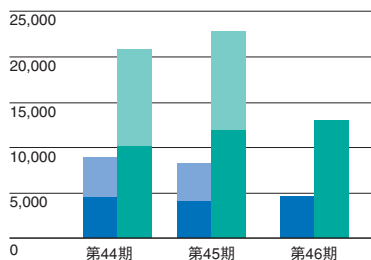
証券コード：6877



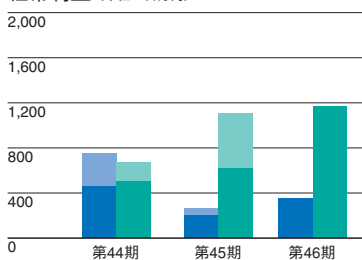
業績ハイライト

連結 / ■ 中間期 ■ 通期
 単体 / ■ 中間期 ■ 通期

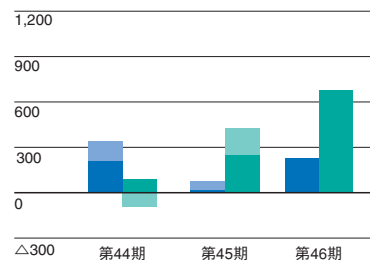
売上高 (単位: 百万円)



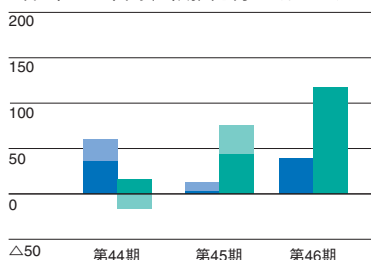
経常利益 (単位: 百万円)



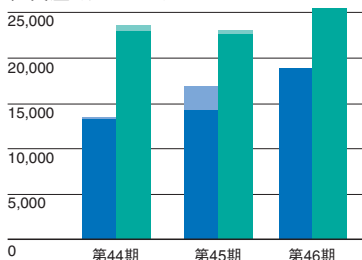
中間(当期)純利益 (単位: 百万円)



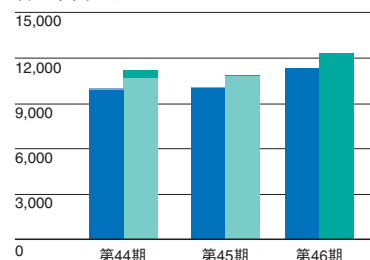
1株当たり中間(当期)純利益 (単位: 円)



総資産 (単位: 百万円)



株主資本 (単位: 百万円)



		第44期		第45期		第46期
		平成14年3月31日 中間期	平成14年9月30日 通期	平成15年3月31日 中間期	平成15年9月30日 通期	平成16年3月31日 中間期
売上高 (百万円)	単体	4,514	8,889	4,028	8,169	4,611
	連結	10,078	20,723	11,812	23,716	12,904
経常利益 (百万円)	単体	458	750	196	262	351
	連結	500	670	612	1,088	1,171
中間(当期)純利益 (百万円)	単体	206	342	17	70	225
	連結	91	△91	249	426	676
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	単体	36.32	60.20	3.01	12.43	39.23
	連結	16.06	△16.16	43.95	75.07	117.48
総資産 (百万円)	単体	13,450	13,295	14,211	16,954	18,774
	連結	22,983	23,619	22,596	23,027	25,433
株主資本 (百万円)	単体	9,885	9,998	9,966	10,038	11,292
	連結	11,178	10,681	10,789	10,732	12,239



株主の皆様には、日頃より温かいご支援をいただき、誠にありがとうございます。

「お客様の必要な時に、お客様の満足する良い品質の製品をお届けする」ことを当社グループの理念に、それぞれが専門分野で市場に永続的に評価されるよう各グループ企業とも努力しております。

当社グループの企業価値は、お客様に待ち望まれる製品・サービスを供給し続けることで向上するものであるとの考えに立ち、独自の事業分野で創造性を発揮し、成果を社会に送り出し、変化する市場において競争力を維持・拡大していきたいと考えております。

海外の主要な市場に生産拠点を展開している強みも最大限に発揮し、当社グループ一体となってグローバルな事業展開に全力を尽くす所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年6月

代表取締役社長

春名邦芳

■ 営業の概況

当中間期における世界経済は、米国及びアジア地域を中心として経済指標の改善がみられ、景気回復の兆しを強めながら推移いたしました。一方、わが国経済は株式市場の活況や景気指数の改善傾向がみられ、民間設備投資も持ち直しの動きが感じられるなど、一般的に景気は回復基調のうちに推移いたしました。自動車業界（抵抗溶接機器関連事業）においては、納入価格の引き下げなど、厳しい要求があったものの、新車投入やモデルチェンジが旺盛で世界的に設備投資は堅調に推移いたしました。また、半導体業界（平面研磨装置関連事業）においては、IT産業全体の活発化により、設備投資需要に回復がみられました。

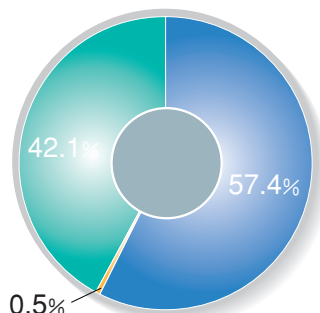
このような経営環境の中にあって、当社グループは売上高及び利益の増大を図るべく、販路拡大・新製品の投入に注力し、顧客のニーズに合致した商品の供給に努めました。また、同業他社との差別化を明確にすべくグローバルネットワークの強化策をさらに推し進め、新たにチェコに拠点を開設し、中東欧市場での販路拡大に向けたサービス体制を充実させる準備を進めました。また一方で、新製品開発の資金調達を目的として、エクイティファインانسを実施いたしました。今回の投資対象となる製品は、ウェーハプロセス用装置の一つとして、今後、本格的な量産製造ラインへの採用が期待される装置であり、大きな収益源の一つになり得ると期待しております。（製品名：ストリームエッジ）

この結果、当中間期の連結売上高は、129億4百万円（前年同期比10億91百万円増）となり、連結経常利益は11億71百万円（前年同期比5億58百万円増）、連結中間純利益は6億76百万円（前年同期比4億26百万円増）となりました。

今後当社グループは自動車産業とIT産業という二大基幹産業に寄与すべく、ともに独自の技術を生かした事業の発展を図ってまいります。また、次世代を睨んだ製品の開発に注力するとともに、グローバルな見地から将来の発展につながる事業の芽を迅速に推進してまいります。

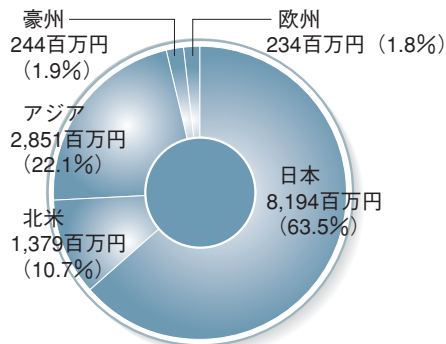
なお、今期における通期の連結売上高は前期比5.4%増の250億円、連結経常利益は前期比60.8%増の17億50百万円、連結当期純利益は前期比157.8%増の11億円を見込んでおります。

■ 事業の種類別セグメント売上高



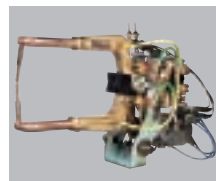
- 抵抗溶接機器関連事業
……………7,405百万円 (57.4%)
- レーザー溶接機器関連事業
……………66百万円 (0.5%)
- 平面研磨装置関連事業
……………5,432百万円 (42.1%)

■ 所在地別セグメント売上高



抵抗溶接機器関連事業

抵抗溶接機器関連事業においては、ユーザーからの厳しい価格低減要求などの難題はあるものの、世界的な自動車産業の好調を背景に受注は好調に推移いたしました。今後も当社グループの強みであるグローバル戦略の拡大を始めとするバランスのとれた経営資源の投入を図る一方で、コスト低減・競争力強化に努め、業界No.1のOBARAブランドをグローバルに発揮してまいります。



レーザー溶接機器関連事業

レーザー溶接機器関連事業においては、市場を取り巻く環境には回復の兆しはみられたものの、設備投資にはなお慎重なユーザーが多く、受注の大きな回復には至りませんでした。このような経営環境の中、当社グループは販売対象業態の拡大を図るべく複数製品・新機種開発に注力し、将来の事業拡大に向けての諸施策に注力してまいりました。今後も一層の競争力強化を図り幅広い分野での受注拡大に努めてまいります。



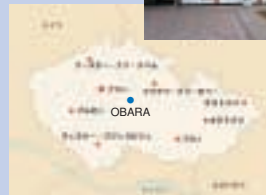
平面研磨装置関連事業

平面研磨装置関連事業においては、LSIを始めとする半導体需要の回復基調の中、シリコンウェーハ加工研磨装置は、納期・価格に対する市場ニーズに適応した製品展開を進め、装置出荷の動向に明るい兆しがみえてきております。また、移動体通信の高度化・拡大化の流れなどを受け、薄物ウェーハ加工研磨装置もユーザー要求の細部に応えた熟成化を進め、ユーザーから好評をいただいております。今後とも国内外を通じ、ユーザーからの信頼に答えるべく、市場ニーズを先取りした装置・消耗品・サービス内容の充実と、販売・供給体制の強化を一層推進してまいります。



チェコ(CZECH)に 支店開設

主要顧客であるトヨタ自動車株式会社のチェコ本格進出(TPCA)に合わせ、同社への販売・サービス・技術サポートの提供を主たる目的として、2004年2月にチェコ支店を開設いたしました。中東欧地域は今後の自動車生産拠点として注目が高まっており、当社といたしましても将来的には、現地自動車メーカーや他の外資自動車メーカーへのお取引を視野に、事業拡大を目指してまいります。



エクイティファイナンスを 実施いたしました。

平成16年2月16日開催の当社取締役会において、新株式発行及び当社株式の売出し並びに株式分割に関し右記のとおり決議し実施いたしました。

■今回調達資金の使途

IT関連業界向けに平面研磨装置を製造・販売する子会社スピードファム株式会社への貸付金に充当しました。

今回の開発投資対象となる製品は、ウェーハプロセス用装置の一つとして、今後、本格的な量産製造ラインへの採用が期待される装置であります。(製品名：ストリームエッジ)

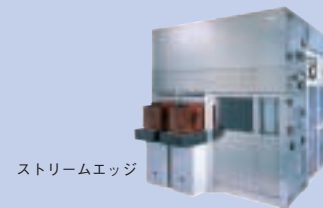
従来のシリコンウェーハの材料工程に使用されるウェーハ製造装置市場に比べ、市場規模が30倍程度あるウェーハプロセス用装置市場に向けての開発投資対象となる本装置は、平面研磨装置関連事業の新たな柱として、大きな収益源の一つになり得ると期待しております。

- (1) 公募による新株式発行（一般募集）
発行株式数 当社普通株式 500,000株
- (2) 当社株式の売出し（引受人の買取引受けによる売出し）
売出株式数 当社普通株式 500,000株
- (3) 当社株式の売出し（オーバアラロットメントによる売出し）
売出株式数 当社普通株式 150,000株
- (4) 株式分割
平成16年5月20日付をもって、普通株式1株を1.5株に分割する。

*平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。

■今回の公募増資による発行済株式総数の推移

- (1) 前期末の発行済株式総数 5,683,520株
(平成15年9月30日現在)
- (2) 公募増資による増加株式数 500,000株
- (3) 公募増資後の発行済株式総数 6,183,520株
- (4) 株式分割による増加株式数 3,091,760株
- (5) 株式分割後の発行済株式数 9,275,280株



ストリームエッジ



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)
資産の部			
流動資産合計	15,308,862	12,850,416	13,310,701
現金及び預金	3,257,947	2,902,806	2,840,235
受取手形及び売掛金	7,156,386	6,059,767	6,553,676
有価証券	182,961	135,312	80,434
たな卸資産	4,011,767	3,188,798	3,309,720
その他	847,443	648,287	659,889
貸倒引当金	△147,643	△84,556	△133,255
固定資産合計	10,125,072	9,745,968	9,716,364
有形固定資産	7,672,665	7,506,752	7,488,959
建物及び構築物	2,671,762	2,384,992	2,741,486
機械装置及び運搬具	1,404,788	1,548,207	1,394,876
土地	3,175,618	3,133,256	3,124,789
その他	420,495	440,296	227,807
無形固定資産	239,987	418,515	249,968
投資その他の資産合計	2,212,418	1,820,699	1,977,435
投資有価証券	1,187,327	813,575	1,062,781
その他	1,265,891	1,145,841	1,156,988
貸倒引当金	△240,800	△138,717	△242,334
資産合計	25,433,934	22,596,384	23,027,065

■売上増による受取手形及び売掛金の増加及び受注増によるたな卸資産の増加等により、流動資産が前期末比15%増となりました。

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成16年3月31日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年3月31日現在)	前連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)
負債の部			
流動負債合計	9,244,378	7,954,085	9,033,498
支払手形及び買掛金	4,202,640	3,324,213	3,503,227
短期借入金	2,253,223	2,832,938	3,057,921
1年以内償還予定社債	660,000	160,000	660,000
1年以内返済予定長期借入金	384,863	350,302	414,815
未払法人税等	383,468	142,871	192,473
賞与引当金	346,488	321,534	358,436
その他	1,013,694	822,225	846,622
固定負債合計	3,612,854	3,628,047	2,985,748
社債	1,280,000	1,640,000	1,060,000
長期借入金	904,931	552,430	593,979
退職給付引当金	162,379	204,499	157,172
役員退職慰労引当金	984,542	1,032,789	961,087
その他	281,000	198,328	213,508
負債合計	12,857,232	11,582,132	12,019,246
少数株主持分			
少数株主持分	336,934	225,123	275,768
資本の部			
資本金	1,925,949	1,450,449	1,450,449
資本剰余金	2,370,998	1,895,998	1,895,998
利益剰余金	8,557,677	7,821,148	7,941,198
その他有価証券評価差額金	186,928	△38,760	65,242
為替換算調整勘定	△801,657	△339,692	△620,822
自己株式	△129	△15	△15
資本合計	12,239,766	10,789,128	10,732,050
負債、少数株主持分及び資本合計	25,433,934	22,596,384	23,027,065

■調達金利の中期的な安定化のため、有利子負債の長短比率の見直しを行なった結果、短期借入金は減少し、社債、長期借入金は増加しました。

■株式の発行により、資本金と資本剰余金が増加しました。

連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成15年10月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年10月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成14年10月1日から 平成15年9月30日まで)
売上高	12,904,156	11,812,483	23,716,785
売上原価	9,210,469	8,805,262	17,551,542
売上総利益	3,693,687	3,007,220	6,165,243
販売費及び一般管理費	2,502,136	2,409,129	5,138,400
営業利益	1,191,550	598,090	1,026,843
営業外収益	96,637	89,991	226,675
受取利息	17,020	18,398	45,485
受取配当金	2,169	1,748	5,605
受取地代家賃	13,926	52,425	100,821
その他	63,521	17,420	74,762
営業外費用	117,180	75,586	165,190
支払利息	29,110	35,524	62,661
為替差損	20,351	3,848	52,344
貸与資産償却費	1,047	7,409	12,844
新株発行費償却	15,852	—	—
社債発行費償却	10,050	20,200	20,200
その他	40,768	8,603	17,140
経常利益	1,171,007	612,495	1,088,327
特別利益	1,524	1,363	101,709
固定資産売却益	1,524	1,363	851
役員退職慰労引当金戻入益	—	—	100,858
特別損失	23,254	113,462	94,982
固定資産処分損	13,054	8,100	84,898
固定資産評価損	10,000	—	—
投資有価証券評価損	—	105,362	2,027
会員権評価損	200	—	8,056
税金等調整前中間(当期)純利益	1,149,277	500,396	1,095,055
法人税・住民税及び事業税	460,270	197,057	459,448
法人税等調整額	△81,338	32,886	138,806
少数株主利益	93,657	20,631	70,093
中間(当期)純利益	676,687	249,822	426,706

■IT産業の需要回復と引き続き自動車産業の好況を反映して、売上高は前中間期比9.2%増となりました。また、平面研磨装置関連事業における粗利益率改善等により、中間純利益は676,687千円と大幅に増加しました。

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成15年10月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年10月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成14年10月1日から 平成15年9月30日まで)
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	1,895,998	1,895,998	1,895,998
資本剰余金増加高	475,000	—	—
資本剰余金減少高	—	—	—
資本剰余金中間期末(期末)残高	2,370,998	1,895,998	1,895,998
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	7,941,198	7,630,190	7,630,190
利益剰余金増加高	676,687	249,822	426,706
中間(当期)純利益	676,687	249,822	426,706
利益剰余金減少高	60,208	58,863	115,698
配当金	56,835	56,835	113,670
従業員配当	3,373	2,028	2,028
利益剰余金中間期末(期末)残高	8,557,677	7,821,148	7,941,198

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	(平成15年10月1日から 平成16年3月31日まで)	(平成14年10月1日から 平成15年3月31日まで)	(平成14年10月1日から 平成15年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	642,846	727,099	919,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△367,379	△410,947	△1,102,854
財務活動によるキャッシュ・フロー	639,220	△661,760	△471,922
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38,737	△2,643	△83,146
現金及び現金同等物の増減額	875,951	△348,252	△738,571
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,223	2,531,795	2,531,795
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,669,174	2,183,542	1,793,223

■当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により642,846千円、株式の発行による収入で950,500千円の増加等があった一方、有形固定資産の取得による支出601,520千円等により、875,951千円の増加となりました。以上の結果、当中間連結会計期間末残高は2,669,174千円となりました。

単体財務諸表

貸借対照表

(単位：千円)

科目	当中間期 (平成16年3月31日現在)	前中間期 (平成15年3月31日現在)	前期 (平成15年9月30日現在)
資産の部			
流動資産合計	10,024,666	6,151,242	8,715,730
現金及び預金	249,032	690,589	357,794
受取手形及び売掛金	2,808,828	2,309,026	2,537,248
たな卸資産	1,166,178	1,079,420	1,041,837
関係会社短期貸付金	5,147,141	1,656,500	4,352,128
その他	658,602	523,562	431,095
貸倒引当金	△5,115	△107,856	△4,374
固定資産合計	8,749,484	8,060,272	8,238,771
有形固定資産	2,767,419	2,845,019	2,823,470
建物	941,254	1,020,316	978,993
土地	1,284,831	1,284,831	1,284,831
その他	541,333	539,871	559,644
無形固定資産	28,341	33,234	34,096
投資その他の資産	5,953,724	5,182,018	5,381,205
投資有価証券	990,202	583,125	801,758
関係会社株式	3,436,413	3,356,384	3,436,413
その他	1,597,275	1,365,440	1,214,376
貸倒引当金	△70,166	△122,930	△71,342
資産合計	18,774,151	14,211,514	16,954,502
負債の部			
流動負債合計	4,657,356	2,011,682	5,089,588
支払手形及び買掛金	1,106,187	1,114,715	1,046,334
短期借入金	1,840,000	300,000	2,800,000
1年以内返済予定長期借入金・1年以内償還予定社債	1,033,660	160,000	760,000
その他	677,508	436,967	483,253
固定負債合計	2,824,175	2,232,977	1,825,925
社債・長期借入金	1,882,960	1,340,000	960,000
退職給付引当金	—	51,773	7,438
役員退職慰労引当金	857,026	831,063	848,332
その他	84,189	10,140	10,155
負債合計	7,481,531	4,244,660	6,915,514
資本の部			
資本金	1,925,949	1,450,449	1,450,449
資本剰余金	2,370,998	1,895,998	1,895,998
資本準備金	2,370,998	1,895,998	1,895,998
利益剰余金	6,805,794	6,639,977	6,636,665
利益準備金	126,903	126,903	126,903
任意積立金	6,000,377	6,001,019	6,001,019
特別償却準備金	377	1,019	1,019
別途積立金	6,000,000	6,000,000	6,000,000
中間(当期)未処分利益	678,513	512,053	508,741
株式等評価差額金	190,007	△19,555	55,890
自己株式	△129	△15	△15
資本合計	11,292,619	9,966,854	10,038,988
負債資本合計	18,774,151	14,211,514	16,954,502

■調達金利の中期的な安定化のため、有利子負債の長短比率の見直しを行なった結果、短期借入金は減少し、社債、長期借入金は増加しました。

■株式の発行により、資本金と資本準備金が増加しました。

損益計算書

(単位：千円)

科目	当中間期 (平成15年10月1日から 平成16年3月31日まで)	前中間期 (平成14年10月1日から 平成15年3月31日まで)	前期 (平成14年10月1日から 平成15年9月30日まで)
経常損益の部			
営業損益の部			
営業収益	4,611,090	4,028,817	8,169,299
売上高	4,611,090	4,028,817	8,169,299
営業費用	4,341,133	3,937,688	8,056,340
売上原価	3,500,686	3,048,459	6,276,720
販売費及び一般管理費	840,447	889,228	1,779,619
営業利益	269,957	91,128	112,958
営業外損益の部			
営業外収益	134,023	131,130	208,288
営業外費用	52,304	25,721	59,246
経常利益	351,676	196,538	262,001
特別損益の部			
特別利益	—	194	194
特別損失	4,546	145,954	45,803
税引前中間(当期)純利益	347,130	50,778	216,391
法人税、住民税及び事業税	171,571	7,892	18,303
法人税等調整額	△50,405	25,758	127,436
中間(当期)純利益	225,964	17,128	70,650
前期繰越利益	452,549	494,925	494,925
中間配当額	—	—	56,835
中間(当期)未処分利益	678,513	512,053	508,741

■自動車産業の設備投資が堅調であったため、売上高は前中間期比14.5%増となりました。また、経費削減等による販売費等の削減により、中間純利益は225,964千円と大幅に増加しました。

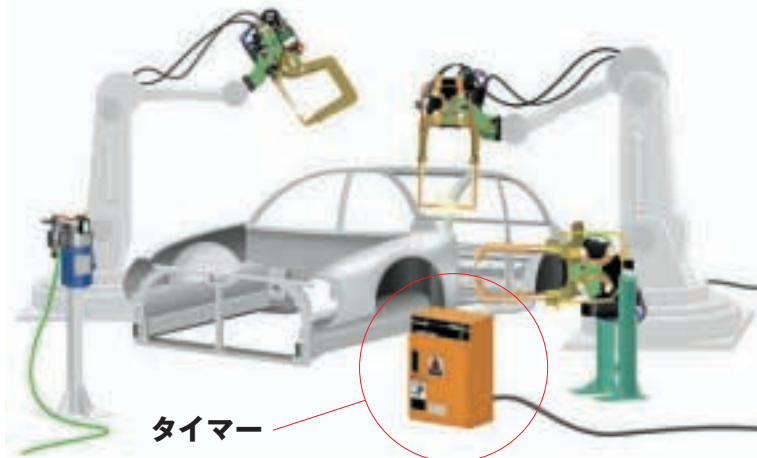
抵抗溶接ガンとの ベストマッチを目指す「タイマー」

前回の製品紹介でもご説明しましたが、抵抗溶接は金属板を高い加圧力で挟んで、大電流を流すことにより発生する電気抵抗発熱を利用し溶接する方法です。

加圧力を発生させる主体は「ガン」で、この製品分野で高い評価を得ていることは前回述べたとおりです。

一方、所定の大きな電流を、非常に短時間にかつ制御された状態でガンに送る機器が「タイマー」です。

当社のタイマーは、ガンで培われた自動車製造現場のノウハウを存分に生かし、ガンやトランス・ケーブル等の溶接機器と優れたシステム性能を有した製品として、お客様からご好評をいただいております。



タイマー

製品紹介



交流タイマー

比較的安価な製品なので、一般的によく使われるタイマーです。

当社の最新タイマーSTシリーズは、現場でのシンプルな使いやすさや、場所を取らないスリムな形状とその軽さにより、片手で持ち運べるタイマーとして好評を得ています。

また、多くのお客様の要望を取り入れた豊富なオプションを備えているため、お客様の生産方式にピッタリな製品としてお納めすることが可能です。



インバータータイマー

本タイマーは直流方式のタイマーで、その直流性能の特徴から、低電流・低電圧・短時間溶接が可能のため、省エネタイマーとして使われています。また、直流の極性の利用や制御方法の工夫で溶接品質が向上することで活用が増加傾向にあります。当社の最新シリーズSLIVTシリーズは、高い安全性とともに、制御方式に工夫を凝らし、抜群の性能安定性、豊富な条件設定性能などにより高い溶接品質確保に貢献しています。



トランティム

本製品はタイマー一体型ポータブルトランスと呼ばれるもので、一般的には別々に配置されることのできるタイマーとトランスを一体化し、溶接ライン上に吊り下げることが可能とすることにより、タイマーを配置する架台を無くすることができ、コスト削減が図れます。当社の製品は、両製品とも開発、設計、製造を内製化している強みを生かして、両者の性能整合性や装置コンパクト化とともに完成度の高い製品となっています。



CPS

本製品は異常検知保護装置と呼ばれるもので、溶接電流が流れるケーブルやその他機器の断線、漏電、また電線の露出などの異常を検知するための装置です。抵抗溶接はきわめて大きな電流を必要とし、これが人間の間近を流れるため安全性への配慮は不可欠です。抵抗溶接システムそのものの安全をきちんと確保するためには本製品はきわめて有効な製品で、当社が抵抗溶接システム関連製品すべてを包括して提供するメーカーの証でもあります。



グローバル・ネットワーク

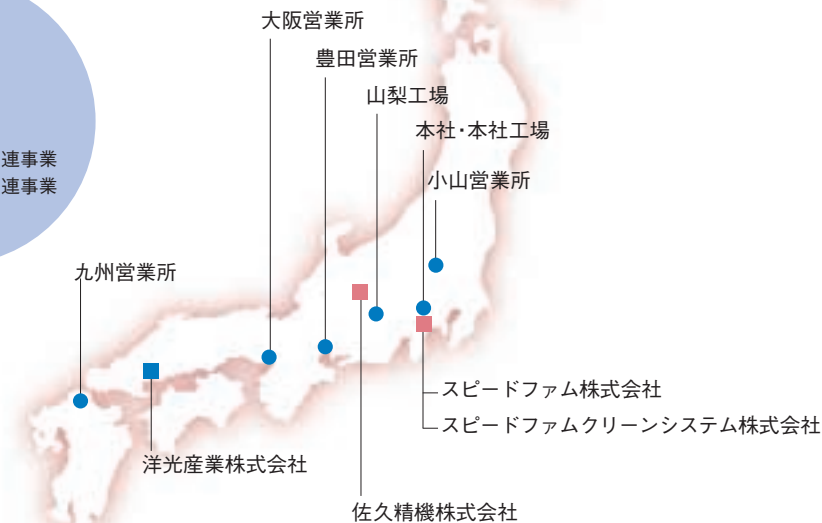
[主要な事業所及び関係会社]



- 当社事業所
- 関係会社

<事業区分>

- 抵抗溶接機器関連事業
- 平面研磨装置関連事業





会社概要・株式の状況

(平成16年3月31日現在)

■ 会社概要

社 名：OBARA株式会社
 英 文 名：OBARA CORPORATION
 本店所在地：神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号
 設 立：1958年12月
 資 本 金：1,925,949,120円
 主要な事業内容：抵抗溶接機器・各種溶接機器の製造販売等
 従 業 員 数：311名 (連結 1,257名)

■ 役員

代表取締役会長	小 原 博
代表取締役社長	春 名 邦 芳
専務取締役	持 田 律 三
常務取締役	中 川 直 樹
取 締 役	渡 辺 俊 明
取 締 役	服 部 宏
常 勤 監 査 役	谷 内 博
監 査 役	中 根 宏
監 査 役	久保寺 吉兵衛

(注) 監査役中根宏氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

■ 事業所

- 本店・本社工場 〒252-1104 神奈川県綾瀬市大上4-2-37
- 小山営業所 〒323-0807 栃木県小山市城東2-7-22
- 豊田営業所 〒471-0834 愛知県豊田市寿町7-37
- 大阪営業所 〒563-0043 大阪府池田市神田3-11-14
- 九州営業所 〒800-0233 福岡県北九州市小倉南区朽網西1-9-3
- 山梨工場 〒406-0853 山梨県東八代郡境川村藤袋4151
- インド支店 A-3, 2nd Avenue, Anna Nagar East, Chennai, 600 102 India
- フランス支店 Rue Raoul, Follereau. Chemin Des Allies 59300 Valenciennes, France
- チェコ支店 Přeloučská 255 CZ-530 06 Pardubice 6 Municipal Industrial Zone Czech Republic

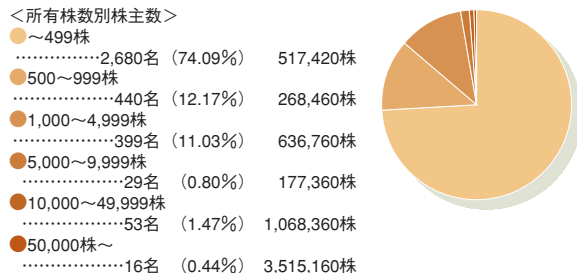
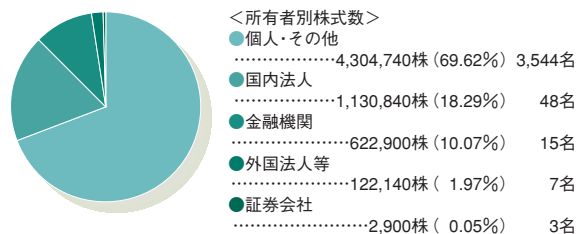
■ 株式の状況

会社が発行する株式の総数 20,821,600株
 発行済株式総数 6,183,520株
 株主数 3,617名
 (前期末比3,092名増)

大株主 (上位10名)

株 主 名	持株数(株)	議決権比率(%)
有限会社馬込興産	970,320	15.69
小 原 博	936,040	15.14
OBARA従業員持株会	413,740	6.69
株式会社UFJ銀行	274,000	4.43
小 原 康 嗣	181,040	2.93
清 水 真 弥	90,920	1.47
小 原 範 子	90,240	1.46
ピー・エヌ・ビー・パブリックセキュリティーズサービ ルケセンブルグジャステックセキュリティーズ	82,000	1.33
春 名 邦 芳	65,120	1.05
吉 田 史 子	64,840	1.05

株式分布状況



株主メモ

決算期 毎年9月30日

定時株主総会 毎年12月

基準日 毎年9月30日

その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。

配当金受領株主確定日 毎年9月30日及び中間配当金の支払いを行う場合は3月31日といたします。

名義書換代理人 〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(証券代行事務センター)

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

電話 (03)3323-7111 (代表)

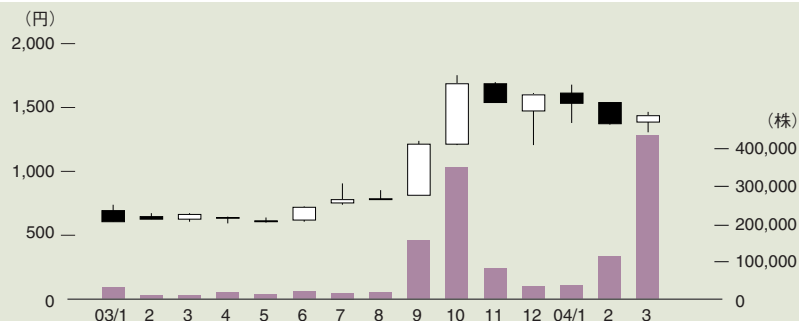
同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店、及び全国各支店

公告掲載新聞 日本経済新聞

ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、当社ホームページ (URL <http://www.obara.co.jp/>) において提供します。

■ 株価・売買高の推移



※2004年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主様の所有株式数を1株につき、1.5株の割合で分割いたしました。そのため、株価は分割後の理論値として表示しています。

JL OBARA株式会社

この中間事業報告書に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

神奈川県綾瀬市大上4丁目2番37号

管理部 TEL. (0467) 70-9388

●ホームページ <http://www.obara.co.jp/>